

## 第2章

# 高齢者を取り巻く現状

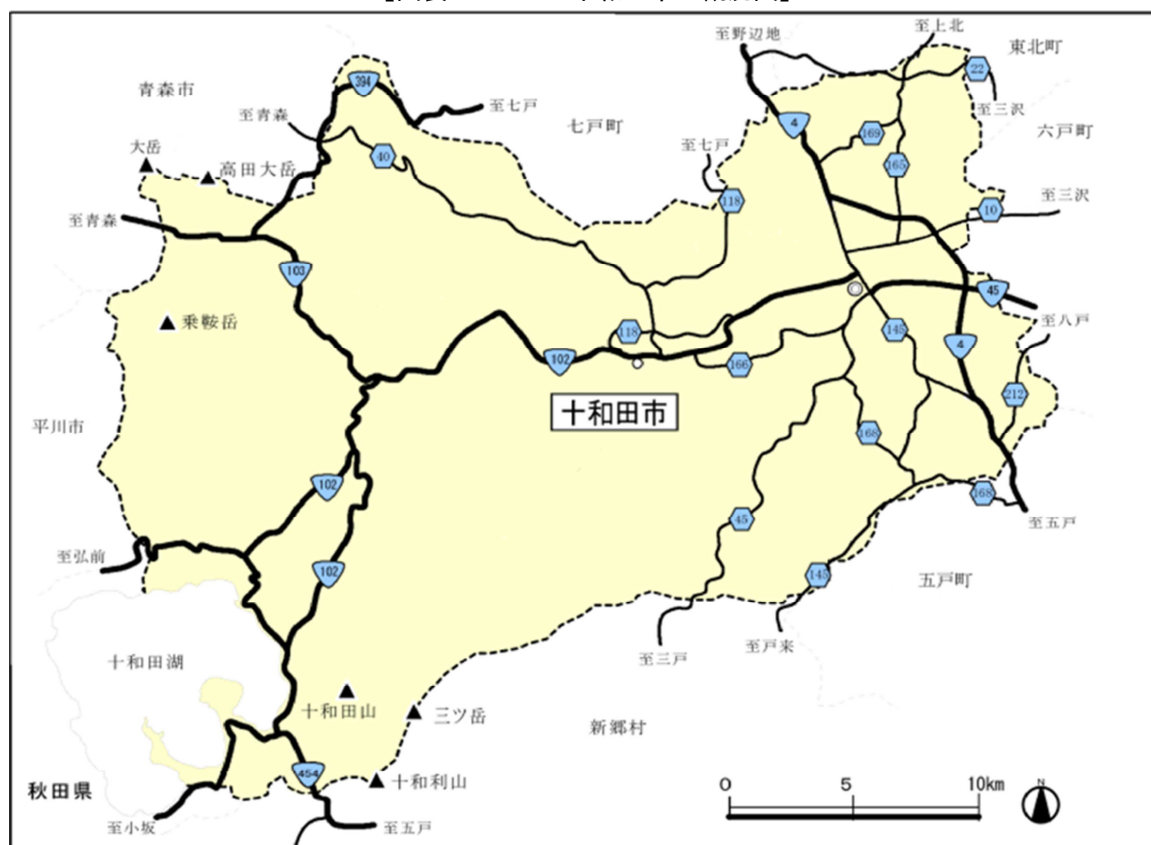
### 1. 位置・地勢

本市は、青森県の南東部中央に位置し、総面積は725.65km<sup>2</sup>です。西半分には山地と原野が広がり、東半分は標高70m前後の台地で農地と市街地が形成されています。

秀峰八甲田の裾野に拓けた十和田市は、神秘の湖「十和田湖」、千変万化の美しい流れを織りなす「奥入瀬溪流」、近代都市計画のルーツといわれ整然と区画された街並みなど、豊かな自然と近代的な都市機能が調和した美しいまちです。

また、本市は「～わたしたちが創る～希望と活力あふれる 十和田」をまちづくり計画の目標に掲げ、着々とその目標に向かって事業を進めています。

【図表2-1-1 十和田市の概況図】



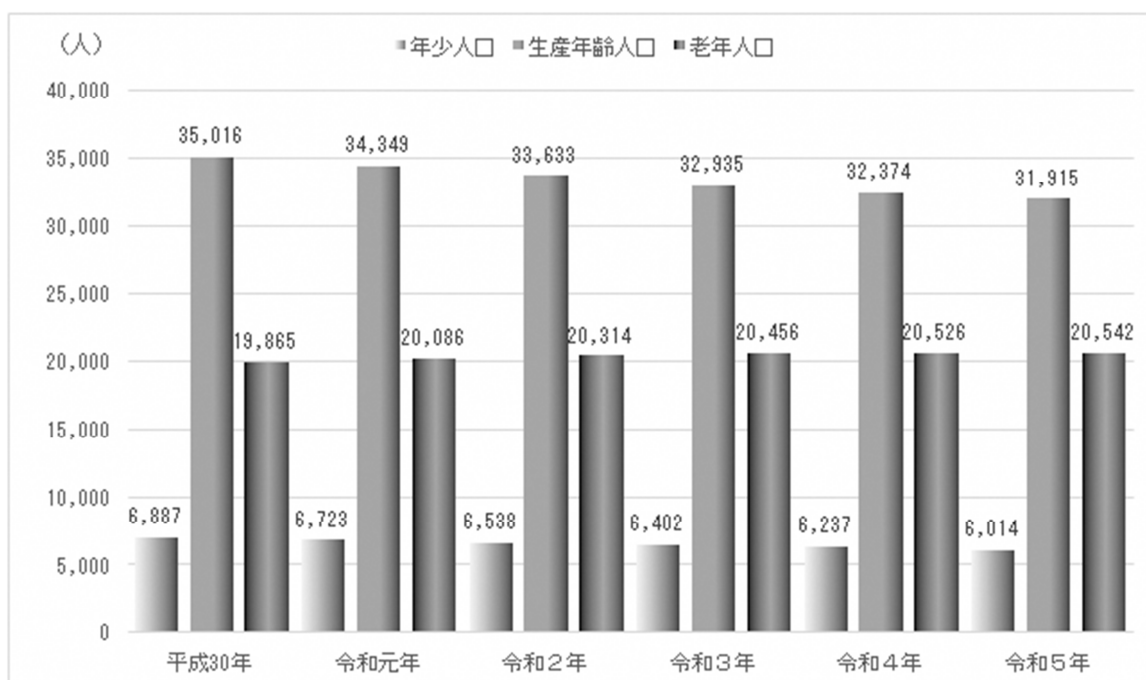
## 2. 十和田市の人口

### (1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

各年9月末を基準日とした住民基本台帳に基づく総人口は減少しており、令和5年は58,471人となっています。

住民基本台帳に基づく人口を年齢3区分別でみると、年少人口（14歳以下）と生産年齢人口（15歳以上64歳以下）は年々減少していますが、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進行しています。

【図表2-2-1 総人口と年齢3区分別人口の推移】



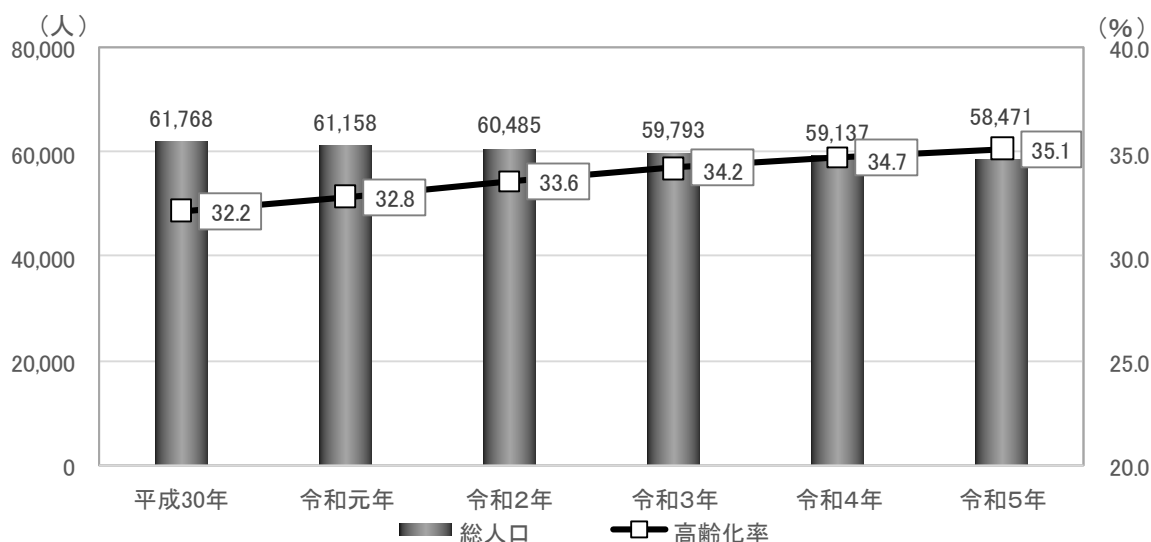
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口 A	61,768人	61,158人	60,485人	59,793人	59,137人	58,471人
年少人口 B	6,887人	6,723人	6,538人	6,402人	6,237人	6,014人
比率 B/A	11.1%	11.0%	10.8%	10.7%	10.5%	10.3%
生産年齢人口 C	35,016人	34,349人	33,633人	32,935人	32,374人	31,915人
比率 C/A	56.7%	56.2%	55.6%	55.1%	54.7%	54.6%
老年人口 D	19,865人	20,086人	20,314人	20,456人	20,526人	20,542人
比率 D/A	32.2%	32.8%	33.6%	34.2%	34.7%	35.1%

※ 住民基本台帳（各年9月末現在）

(2) 高齢化率の推移

高齢化率は、年々上昇し令和5年には35.1%と、平成30年から2.9ポイント上昇しています。

【図表2-2-2 高齢化率の推移】



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口 A	61,768人	61,158人	60,485人	59,793人	59,137人	58,471人
40～64歳人口 B	21,243人	20,917人	20,605人	20,373人	20,157人	19,921人
比率 B/A	34.4%	34.2%	34.1%	34.1%	34.1%	34.1%
前期高齢者人口 C	10,113人	10,223人	10,461人	10,561人	10,253人	9,895人
比率 C/A	16.4%	16.7%	17.3%	17.7%	17.3%	16.9%
65～69歳人口	5,671人	5,402人	5,175人	4,930人	4,686人	4,549人
70～74歳人口	4,442人	4,821人	5,286人	5,631人	5,567人	5,346人
後期高齢者人口 D	9,752人	9,863人	9,853人	9,895人	10,273人	10,647人
比率 D/A	15.8%	16.1%	16.3%	16.5%	17.4%	18.2%
75～79歳人口	3,452人	3,579人	3,510人	3,488人	3,770人	4,040人
80～84歳人口	3,153人	2,992人	2,956人	2,862人	2,857人	2,890人
85歳以上人口	3,147人	3,292人	3,387人	3,545人	3,646人	3,717人
高齢者人口 E	19,865人	20,086人	20,314人	20,456人	20,526人	20,542人
高齢化率 E/A	32.2%	32.8%	33.6%	34.2%	34.7%	35.1%

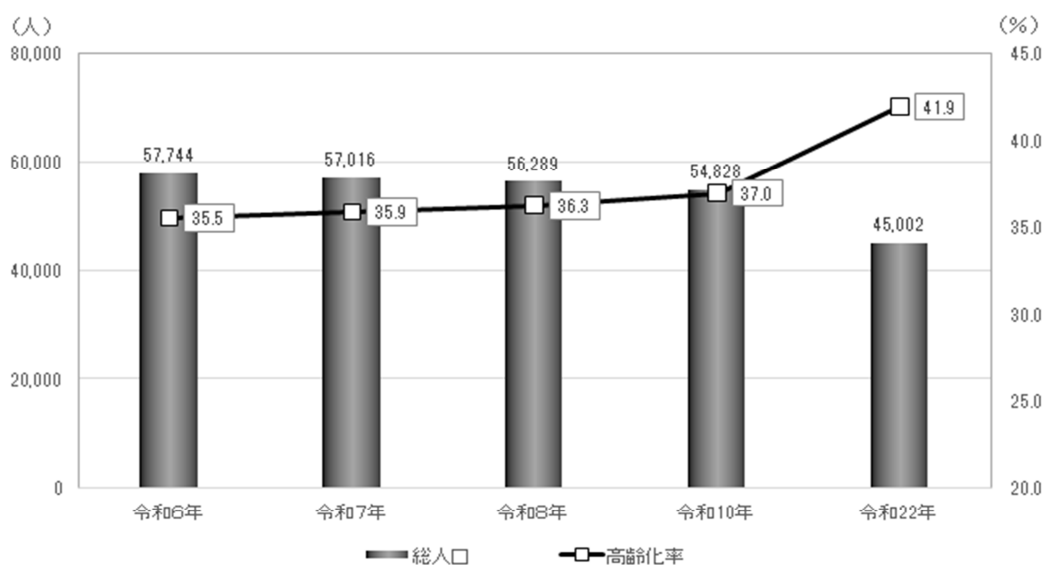
※ 住民基本台帳（各年9月末現在）

## (3) 総人口と高齢化率の推計

住民基本台帳に基づく人口からコーホート変化率法(※)に基づき推計した結果、総人口は今後も減少し、令和6年は57,744人、令和8年は56,289人、令和22年には45,002人にまで減少すると推計します。一方、高齢化率は上昇し、令和7年は35.9%、令和22年には41.9%と推計します。

※ コーホートとは、同年(または同期間)に出生した集団のことを言い、コーホート変化率法とは、各コーホートの過去の実績人口の動静から変化率を求め、変化率が将来も続くものと仮定し将来人口を推計する方法である。

【図表2-2-3 総人口と高齢化率の推計】



	令和6年	令和7年	令和8年	令和10年	令和22年
総人口 A	57,744人	57,016人	56,289人	54,828人	45,002人
40~64歳人口 B	19,646人	19,383人	19,136人	18,673人	14,100人
比率 B/A	34.0%	34.0%	34.0%	34.1%	31.3%
前期高齢者人口 C	9,509人	9,151人	8,821人	8,246人	7,650人
比率 C/A	16.5%	16.0%	15.7%	15.0%	17.0%
65~69歳人口	4,409人	4,280人	4,162人	3,960人	3,994人
70~74歳人口	5,100人	4,871人	4,659人	4,286人	3,656人
後期高齢者人口 D	10,998人	11,311人	11,584人	12,019人	11,220人
比率 D/A	19.0%	19.8%	20.6%	21.9%	24.8%
75~79歳人口	4,174人	4,325人	4,409人	4,870人	3,296人
80~84歳人口	2,966人	3,052人	3,147人	3,366人	3,034人
85歳以上人口	3,858人	3,934人	3,947人	3,783人	4,920人
高齢者人口 E	20,507人	20,462人	20,405人	20,265人	18,870人
高齢化率 E/A	35.5%	35.9%	36.3%	37.0%	41.9%

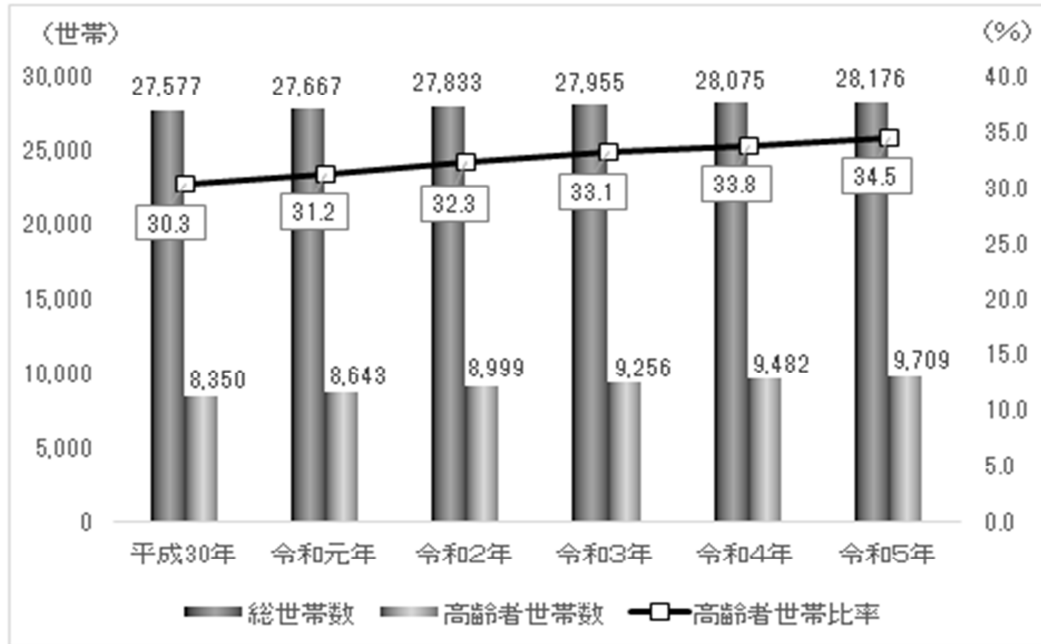
### 3. 高齢者の状況

#### (1) 世帯の状況

総世帯数及び高齢者世帯数の推移をみると、平成30年から令和5年までの総世帯数は599世帯の増加、高齢者世帯は1,359世帯の増加となっています。

また、高齢者単身世帯も、平成30年から令和5年まで1,062世帯の増となっております。単身世帯化が進んでいます。

【図表2-3-1 世帯の状況】



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総世帯数 A	27,577世帯	27,667世帯	27,833世帯	27,955世帯	28,075世帯	28,176世帯
高齢者のいる世帯 B	13,939世帯	14,138世帯	14,303世帯	14,462世帯	14,524世帯	14,594世帯
比率 B/A	50.5%	51.1%	51.4%	51.7%	51.7%	51.8%
高齢者世帯 C	8,350世帯	8,643世帯	8,999世帯	9,256世帯	9,482世帯	9,709世帯
比率 C/A	30.3%	31.2%	32.3%	33.1%	33.8%	34.5%
高齢者単身世帯 D	4,974世帯	5,182世帯	5,426世帯	5,644世帯	5,818世帯	6,036世帯
比率 D/A	18.0%	18.7%	19.5%	20.2%	20.7%	21.4%

住民基本台帳（各年9月末現在）

※ 施設入所者なども高齢者単身世帯としてカウントしている。

## (2) 住居の状況

高齢者の住居は、回答者 3,617 人のうち、持家が最も多く全体の 94.1%を占めています。次いで民間賃借住宅が 2.0%となっています。

【図表2-3-2 住居の状況】

	持家	公営住宅	民間賃借住宅	借家	その他	計
回答者数	3,403 人	22 人	71 人	63 人	58 人	3,617 人
割合	94.1%	0.6%	2.0%	1.7%	1.6%	100.0%

※ 健康とくらしの調査

## (3) 就業の状況

回答者 3,363 人のうち、現在就業している高齢者は 1,273 人でその割合は 37.9%となっています。

【図表2-3-3 就業の状況】

	就労している	退職して現在就労していない	職に就いたことがない	計
回答者数	1,273 人	1,951 人	139 人	3,363 人
割合	37.9%	58.0%	4.1%	100.0%

※ 健康とくらしの調査

(4) 世帯の収入状況

高齢者世帯の収入状況は、150万円未満が26.0%を占め、250万円未満となると52.4%と全体の半数以上を占めています。

また、500万円以上は15.7%となっています。

【図表2-3-4 収入の状況】

	回答者数	割合		
50万円未満	130人	4.0%	26.0%	84.3%
50～100万円未満	379人	11.6%		
100～150万円未満	342人	10.4%		
150～200万円未満	448人	13.7%	52.4%	
200～250万円未満	418人	12.7%		
250～300万円未満	360人	11.0%	84.3%	
300～400万円未満	399人	12.2%		
400～500万円未満	287人	8.8%		
500～600万円未満	155人	4.7%	15.7%	
600～700万円未満	79人	2.4%		
700～800万円未満	82人	2.5%		
800～900万円未満	49人	1.5%		
900～1,000万円未満	44人	1.3%		
1,000～1,200万円未満	47人	1.4%		
1,200万円以上	60人	1.8%		
計	3,279人	100.0%	100.0%	

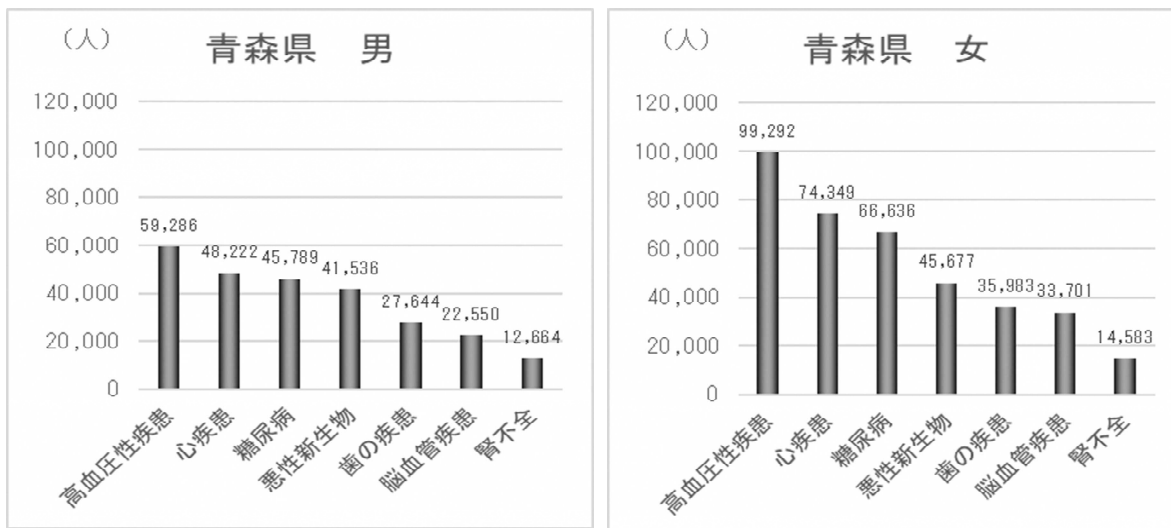
※ 健康とくらしの調査

(5) 疾病の状況

① 青森県後期高齢者医療の主要疾病別患者数（青森県）

青森県における主要疾病別患者数は、男女とも高血圧性疾患が最も高く、次いで、心疾患、糖尿病の順となっています。

【図表2-3-5 主要疾病別患者数(青森県)】



※ 青森県後期高齢者医療疾病分類統計 令和3年度分調査（青森県後期高齢者医療広域連合）

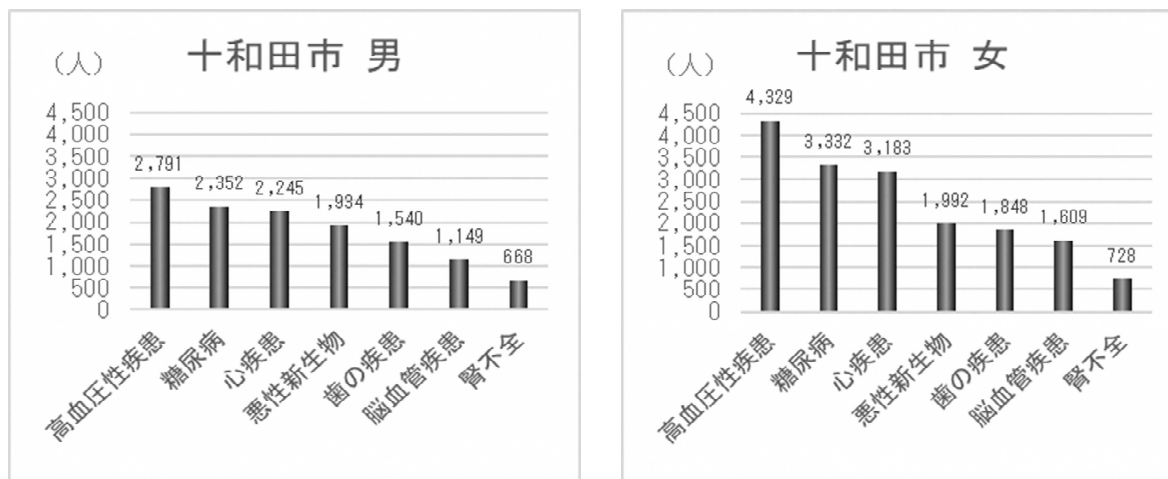
※ 分類については平成28年1月施行の「ICD-10（2013年度版）準拠」

※ 主要疾病とは、悪性新生物（O201 胃の悪性新生物〈腫瘍〉～O210 その他悪性新生物〈腫瘍〉）、糖尿病（O402 糖尿病）、高血圧性疾患（O901 高血圧性疾患）、心疾患（O902 虚血性心疾患～O903 その他の心疾患）、脳血管疾患（O904 くも膜下出血～O906 脳梗塞、O908 その他脳血管疾患）、歯の疾患（1101 う蝕～1103 その他の歯及び歯の支持組織の障害）、腎不全（1402 腎不全）

② 青森県後期高齢者医療の主要疾病別患者数（十和田市）

本市における主要疾病別患者数は、男女とも高血圧性疾患が最も高く、次いで糖尿病、心疾患の順となっています。

【図表2-3-6 主要疾病別患者数(十和田市)】



※ (5) ①と同じ



#### 4. 第1号被保険者数の推移

第1号被保険者数の推移は、年々増加しており、所得段階別被保険者数の推移をみると、第1段階から第5段階の市民税本人非課税の割合は、平成30年度64.7%から令和5年度62.2%と、2.5ポイント減となっています。

【図表2-4-1 年代別被保険者数の推移】

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
第1号被保険者数	19,658人	19,882人	20,106人	20,249人	20,332人	20,346人
65～74歳	9,977人	10,090人	10,323人	10,435人	10,135人	9,773人
75歳以上	9,681人	9,792人	9,783人	9,814人	10,197人	10,573人
(再掲)外国人被保険者数	23人	26人	29人	28人	29人	32人
(再掲)住所地特例被保険者数	37人	43人	52人	52人	67人	65人

※ 介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

【図表2-4-2 所得段階別被保険者数の推移】

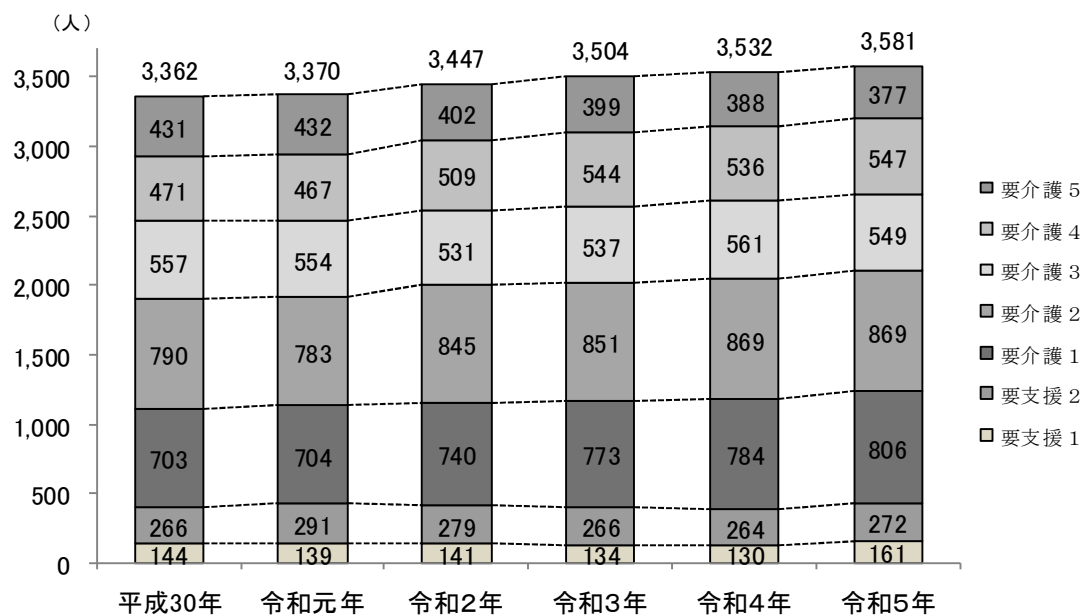
段階	市民税課税状況	対象者	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
第1段階	世帯非課税	生活保護受給者等	3,773人	3,699人	3,768人	3,683人	3,694人	3,704人
		年金収入等80万円以下	19.2%	18.6%	18.7%	18.2%	18.2%	18.2%
第2段階		年金収入等80万円超120万円以下	1,758人	1,821人	1,943人	1,995人	2,135人	2,163人
		8.9%	9.2%	9.7%	9.9%	10.5%	10.6%	
第3段階		120万円超	1,410人	1,442人	1,464人	1,519人	1,570人	1,598人
		7.2%	7.2%	7.3%	7.5%	7.7%	7.9%	
第4段階		80万円以下	3,023人	2,921人	2,789人	2,656人	2,460人	2,347人
		15.4%	14.7%	13.9%	13.1%	12.1%	11.5%	
第5段階		80万円超	2,747人	2,749人	2,786人	2,822人	2,866人	2,853人
		14.0%	13.8%	13.9%	13.9%	14.1%	14.0%	
第6段階	世帯課税	合計所得120万円未満	2,879人	3,053人	3,115人	3,184人	3,223人	3,304人
		14.6%	15.3%	15.5%	15.7%	15.9%	16.2%	
第7段階		120万円以上200万円未満	2,324人	2,338人	2,342人	2,461人	2,396人	2,364人
		11.8%	11.8%	11.6%	12.2%	11.8%	11.6%	
第8段階		200万円以上400万円未満	1,183人	1,290人	1,336人	1,378人	1,399人	1,443人
		6.0%	6.5%	6.6%	6.8%	6.9%	7.1%	
第9段階		400万円以上600万円未満	248人	251人	257人	266人	281人	281人
		1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	
第10段階		600万円以上	313人	318人	306人	285人	308人	289人
		1.6%	1.6%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	
計			19,658人	19,882人	20,106人	20,249人	20,332人	20,346人

※ 賦課データ（各年9月末現在）

### 5. 要介護認定者数の状況

第1号被保険者数に占める要介護認定者数の割合は、平成30年の16.8%から令和5年の17.3%までほぼ横ばいに推移しています。平成30年から被保険者数は増加しており、それに伴って要介護認定者数も増加していることから、割合は微増となっています。

【図表2-5-1 要介護認定者数の状況】



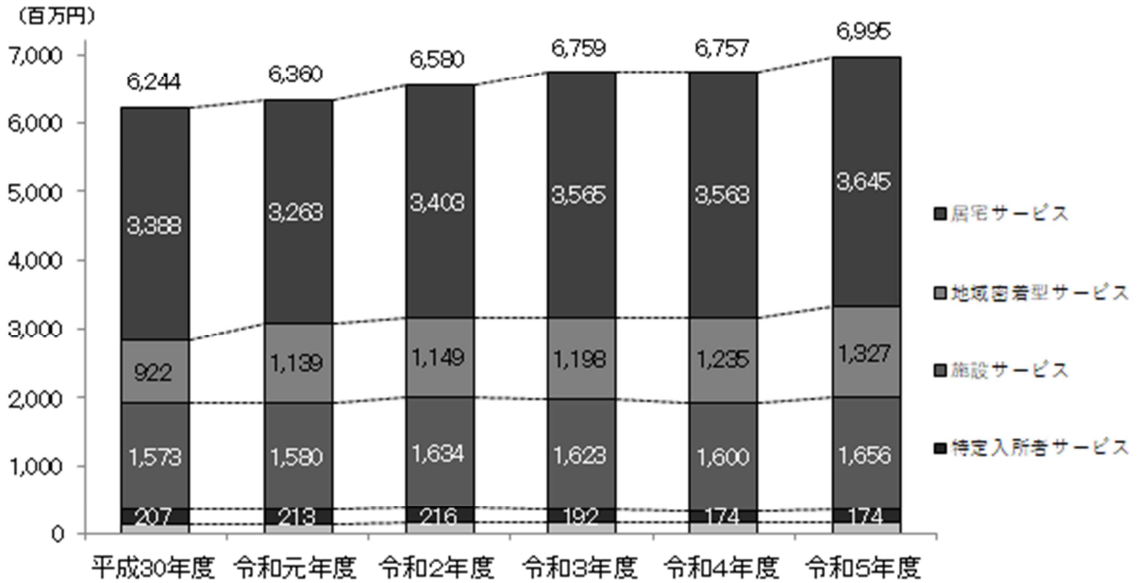
		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
第1号被保険者	要支援1	141人	4.1%	137人	3.9%	138人	3.9%	133人	3.9%	130人	3.7%	159人	4.5%
	要支援2	260人	7.6%	283人	8.2%	271人	7.7%	261人	7.6%	261人	7.5%	266人	7.6%
	要介護1	692人	20.1%	695人	20.0%	735人	20.9%	765人	22.2%	772人	22.3%	797人	22.7%
	要介護2	769人	22.4%	762人	22.0%	822人	23.4%	827人	24.0%	847人	24.4%	851人	24.2%
	要介護3	551人	16.0%	547人	15.8%	521人	14.8%	529人	15.4%	550人	15.9%	537人	15.3%
	要介護4	462人	13.4%	458人	13.2%	500人	14.2%	534人	15.5%	527人	15.2%	536人	15.3%
	要介護5	418人	12.2%	422人	12.2%	390人	11.1%	390人	11.3%	382人	11.0%	368人	10.5%
	計	3,293人	95.8%	3,304人	95.2%	3,377人	96.1%	3,439人	100.0%	3,469人	100.0%	3,514人	100.0%
第2号被保険者	要支援1	3人	4.6%	2人	3.2%	3人	4.5%	1人	1.5%	人	0.0%	2人	3.0%
	要支援2	6人	9.2%	8人	12.7%	8人	11.9%	5人	7.7%	3人	4.8%	6人	9.0%
	要介護1	11人	16.9%	9人	14.3%	5人	7.5%	8人	12.3%	12人	19.0%	9人	13.4%
	要介護2	21人	32.3%	21人	33.3%	23人	34.3%	24人	36.9%	22人	34.9%	18人	26.9%
	要介護3	6人	9.2%	7人	11.1%	10人	14.9%	8人	12.3%	11人	17.5%	12人	17.9%
	要介護4	9人	13.8%	9人	14.3%	9人	13.4%	10人	15.4%	9人	14.3%	11人	16.4%
	要介護5	13人	20.0%	10人	15.9%	12人	17.9%	9人	13.8%	6人	9.5%	9人	13.4%
計	69人	106.2%	66人	104.8%	70人	104.5%	65人	100.0%	63人	100.0%	67人	100.0%	
総計	要支援1	144人	4.1%	139人	3.9%	141人	3.9%	134人	3.8%	130人	3.7%	161人	4.5%
	要支援2	266人	7.6%	291人	8.2%	279人	7.8%	266人	7.6%	264人	7.5%	272人	7.6%
	要介護1	703人	20.1%	704人	19.9%	740人	20.7%	773人	22.1%	784人	22.2%	806人	22.5%
	要介護2	790人	22.5%	783人	22.2%	845人	23.6%	851人	24.3%	869人	24.6%	869人	24.3%
	要介護3	557人	15.9%	554人	15.7%	531人	14.8%	537人	15.3%	561人	15.9%	549人	15.3%
	要介護4	471人	13.4%	467人	13.2%	509人	14.2%	544人	15.5%	536人	15.2%	547人	15.3%
	要介護5	431人	12.3%	432人	12.2%	402人	11.2%	399人	11.4%	388人	11.0%	377人	10.5%
計	3,362人	95.9%	3,370人	95.4%	3,447人	96.3%	3,504人	100.0%	3,532人	100.0%	3,581人	100.0%	
被保険者数認定率		19,658人	16.8%	19,882人	16.6%	20,106人	16.8%	20,249人	17.0%	20,332人	17.1%	20,346人	17.3%

※ 介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

## 6. 保険給付費の推移

要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費も年々増加となっておりますが、第8期計画期間中において、新型コロナウイルス感染症の流行により、令和4年度は前年度をわずかに下回りました。

【図表2-6-1 保険給付費の推移】



(単位：百万円)

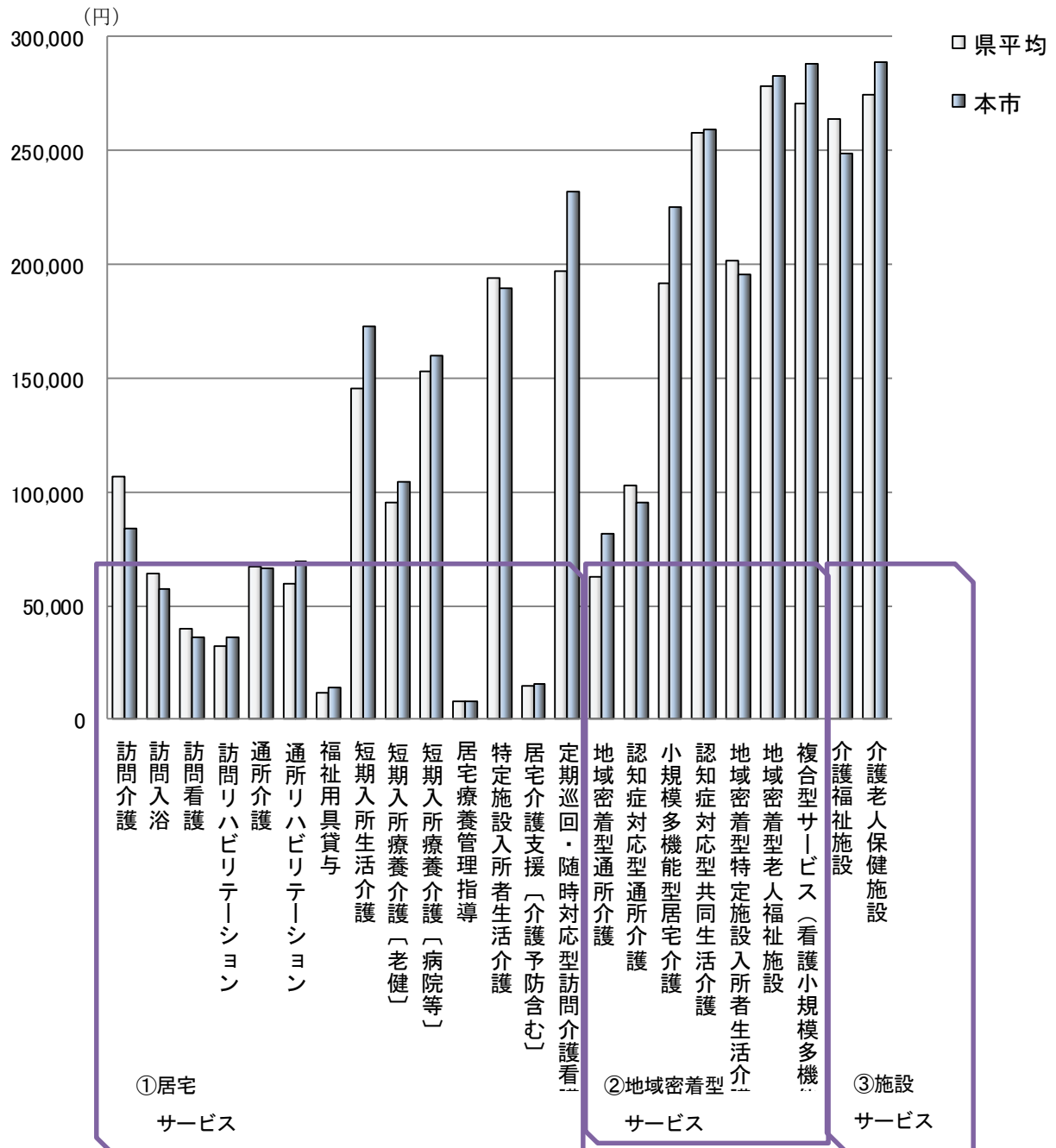
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
居宅サービス	3,388	3,263	3,403	3,565	3,563	3,645	
地域密着型サービス	922	1,139	1,149	1,198	1,235	1,327	
施設サービス	1,573	1,580	1,634	1,623	1,600	1,656	
特定入所者サービス	207	213	216	192	174	174	
高額介護サービス	135	143	156	161	161	168	
高額医療合算サービス	12	15	15	13	17	18	
審査支払手数料	7	7	7	7	7	7	
計	6,244	6,360	6,580	6,759	6,757	6,995	
対前年比		101.6%	101.9%	103.5%	102.7%	100.0%	103.5%

※ 介護保険事業報告書より（令和5年度は見込）

## 7. 被保険者1人当たり保険給付額の状況

令和4年度の第1号被保険者1人当たりの保険給付額（年額）について、県平均と比較してみると、① 居宅サービス、② 地域密着型サービス、③ 施設サービスともに県平均を上回っています。

【図表2-7-1 1号被保険者1人当たりの保険給付額(年額)】



※介護保険事業状況報告（令和4年度）

## 8. 日常生活圏域の状況

市町村介護保険事業計画における日常生活圏域については、住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に勘案して定めるものとされています。また、地域包括支援センターの圏域については、高齢者人口の規模が3,000人から6,000人程度を基準として設定するよう示されています。

これらの状況を踏まえ、引き続き「地域包括ケア」の実現に向け、小学校区を基本とした3圏域に設定し取り組みを進めています。

【図表2-8-1 日常生活圏域の状況】

		総人口	高齢者人口	認定者数	高齢化率	認定率
東圏域		22,722人	7,165人	1,187人	31.5%	16.6%
	三本木小	11,070人	3,403人	577人	30.7%	17.0%
	東小	7,403人	1,937人	271人	26.2%	14.0%
	藤坂小	3,503人	1,492人	260人	42.6%	17.4%
	高清水小	746人	333人	79人	44.6%	23.7%
北圏域		17,829人	6,300人	1,153人	35.3%	18.3%
	北園小	8,582人	3,071人	546人	35.8%	17.8%
	大深内小(旧洞内小)	1,184人	527人	77人	44.5%	14.6%
	深持小	892人	446人	161人	50.0%	36.1%
	大深内小(旧松陽小)	903人	396人	66人	43.9%	16.7%
	ちとせ小	6,268人	1,860人	303人	29.7%	16.3%
西南圏域		17,920人	7,087人	1,268人	39.5%	17.9%
	南小	10,652人	3,812人	630人	35.8%	16.5%
	西小	2,624人	939人	169人	35.8%	18.0%
	四和小	1,118人	579人	103人	51.8%	17.8%
	沢田小	1,279人	612人	108人	47.8%	17.6%
	法奥小	2,021人	1,034人	240人	51.2%	23.2%
	十和田湖小	226人	111人	18人	49.1%	16.2%
合計	58,471人	20,552人	3,608人	35.1%	17.6%	

※住民基本台帳（令和5年9月末現在）

【図表2-8-2 日常生活圏域ごとの介護保険事業所の状況】 (単位:か所、人)

種類	東圏域		北圏域		西南圏域		合計	
	事業所	定員	事業所	定員	事業所	定員	事業所	定員
地域包括支援センター	1	-	1	-	1	-	3	-
居宅介護支援	8	-	8	-	3	-	19	-
訪問介護	8	-	7	-	3	-	18	-
訪問入浴介護	2	-	0	-	1	-	3	-
訪問看護	7	-	0	-	2	-	9	-
訪問リハビリテーション	2	-	1	-	1	-	4	-
通所介護	6	183	3	125	2	70	11	378
通所リハビリテーション	2	180	1	100	1	100	4	380
短期入所生活介護	5	80	2	15	3	25	10	120
特定施設入居者生活介護	1	30	0	0	0	-	1	30
福祉用具貸与	2	-	6	-	1	-	9	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-	0	-	0	-	1	-
地域密着型通所介護	1	10	2	35	3	43	6	88
認知症対応型通所介護	1	9	0	0	0	0	1	9
小規模多機能型居宅介護	0	0	2	47	0	0	2	47
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	2	47	0	0	0	0	2	47
認知症対応型共同生活介護	4	72	3	36	4	45	11	153
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	1	24	0	0	1	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	1	29	0	0	1	29
介護老人福祉施設	1	60	1	110	1	60	3	230
介護老人保健施設	2	200	1	100	1	100	4	400
合計	56	871	40	621	27	443	123	1,935

※令和5年9月末現在

【図表2-8-3 日常生活圏域図】



## 9. 高齢者居住施設の状況

本市における高齢者居住施設の状況については、施設数が19施設、定員合計は761人となっています。

また、高齢者居住施設の入居者数の状況については、合計689人が入所しており、そのうち要介護3以上においては、400人となっております。

【図表2-9-1 高齢者居住施設の状況】

種類	施設数	定員数
軽費老人ホーム(ケアハウス)	1	30
有料老人ホーム	13	547
サービス付き高齢者向け住宅	5	184
合計	19	761

※令和5年7月1日現在

※介護保険事業所である特定施設入居者生活介護及び地域密着型特定施設入居者生活介護を除く

【図表2-9-2 高齢者居住施設の入居者の状況】

種類	軽費老人ホーム (ケアハウス)	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け住宅	合計
自立	4	0	6	10
要支援1	4	4	4	12
要支援2	4	1	6	11
要介護1	7	71	37	115
要介護2	6	92	43	141
要介護3	0	76	30	106
要介護4	0	146	27	173
要介護5	0	109	12	121
合計	25	499	165	689

※令和5年7月1日現在

※介護保険事業所である特定施設入居者生活介護及び地域密着型特定施設入居者生活介護を除く